



平成 29 年 6 月 9 日

公益社団法人日本精神科病院協会 御中

厚生労働省労働基準局勤労者生活課

「テレワーク・デイ」参加企業等の募集について

平素より厚生労働行政に格別の御高配を賜り、誠にありがとうございます。

さて、厚生労働省では、総務省、経済産業省、国土交通省、内閣府、内閣官房や東京都、経済団体と連携し、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京大会」という。）を契機として、テレワークを活用した「働き方改革」の国民運動を展開します（別紙）。

その一環として、2017年は東京大会の開催日である7月24日を「テレワーク・デイ」と位置づけ、交通機関が混雑する始業から10時半までのテレワークの一斉実施や、効果測定に参加いただける企業・団体を募集しています。

つきましては、貴団体におかれましても趣旨にご賛同いただき、会員への周知方ご協力いただくとともに、本取組への参加についても御検討の程、よろしくお願い申し上げます。

○「テレワーク・デイ」参加企業等の募集

首都圏を中心とした企業・団体に、7月24日にテレワークを一斉実施するよう呼び掛け、専用のホームページで参加企業等を募集しています。

<http://teleworkgekkan.org/day0724/>

大規模な実施が可能な企業等には、効果測定などへのご協力をいただく予定です。

また、テレワークの実施を応援する企業等も募集します。

<参考>2012年ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会の事例

交通混雑によってロンドン市内での移動に支障が生じるとの予測から、市内の企業の約8割がテレワークを導入しました。

【担当、送付先】

担 当 厚生労働省労働基準局勤労者生活課 梅村
電 話 03-5253-1111（内線 5307）

(別紙)



2020年に向けたテレワーク国民運動プロジェクト (テレワーク・デイ)

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、国内外からたくさんの観光客等が集まり、首都圏の公共交通機関における混雑が予想される。**会期中のテレワーク活用が有効として、オリパラを契機にテレワーク普及をさらに後押しすることとしたい。**

※2012年ロンドン大会時にロンドン交通局及び市がテレワークを呼びかけ、市内企業の8割がテレワークを導入した経緯あり。

- 2020年に向けて国民運動を展開するため、**2017年よりテレワーク・デイを毎年実施。**
- 関係府省、経済団体、首都圏自治体、交通機関等を巻き込んで実施。

- **2020年までの毎年、東京オリンピック開会式開催予定日(7月24日)を「テレワーク・デイ」と定め、企業等が一斉にテレワークを実施する日とする。**

呼び掛け：総務省、経産省、厚労省、国交省、内閣官房、内閣府、(一社)日本テレワーク協会
 協力：テレワーク推進企業ネットワーク(※)、経済団体、テレワーク関係団体、東京都ほか首都圏自治体、働き方改革週間賛同企業 テレワーク推進フォーラム など

取組み例：① テレワーク導入に積極的な大企業が、**100人規模の一斉テレワーク(例：ワンフロアまるごとテレワーク)**を実施。

② テレワーク導入を検討する企業が、**7月24日に「お試しテレワーク」**を実施。

- 初年度の取り組みとして、本年7月にイベントを実施。

・テレワーク・デイの国民運動化に向けた周知広報イベントを実施

・国家公務員も率先してテレワークを実施するほか、賛同企業などが一斉にテレワークを実施し、公共交通(鉄道)の混雑状況の変化などを検証。

・併せて、テレワーク実施企業における生産性や職員の満足度等の効果をアンケート調査。



※テレワーク推進企業ネットワーク：平成28年11月28日に、「総務省テレワーク先駆者百選」企業及び「厚生労働省 輝くテレワーク賞」受賞企業が参加し、自社の工夫やノウハウの紹介を通じて、これからテレワークを導入しようとする企業に、具体的アドバイスを行える体制を立ち上げ、平成29年1月現在、64社が参加。